

令和 7 年度

西海中部・東部地区水道施設再編推進工事(土木1工区)

特記仕様書

西 海 市

令和 7 年度 西海中部・東部地区水道施設再編推進工事（土木 1 工区） 特記仕様書

第 1 章 総 則

第 1 条 本特記仕様書は、令和 7 年度 西海中部・東部地区水道施設再編推進工事（土木 1 工区）に適用する。

第 2 条 本工事は、設計図書及び本特記仕様書によるほか、各項によるものとする。

1. 長崎県建設工事共通仕様書 長崎県土木部 （令和 7 年 4 月）
2. 長崎県建設工事施工管理基準 長崎県土木部 （令和 7 年 4 月）
3. 土木設計（測量、調査）業務等共通仕様書 長崎県土木部 （令和 7 年 4 月）
4. 水道工事標準仕様書【土木工事編】日本水道協会 （平成 22 年）
5. その他関連図書

第 3 条 前払いの取扱い

受注者は、工事の始期以降でなければ前払金を請求できない。

第 4 条 特定工事の受注実績評価の対象工事ではない。

第 2 章 施工条件明示

第 5 条 余裕期間 任意着手方式

1. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（任意着手方式）であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、「西海市余裕期間設定工事実施要領」に定める「工期通知書（様式-1）」により、工事の始期を通知すること。（余裕期間：契約締結日から工事の始期の前日）
2. 余裕期間内に施工体制等（配置予定技術者の配置など）の確保が図られ、工事着手可能となった場合に限り、受注者は、発注者との協議により、工事の始期を変更できるものとする。なお、工事の終期についても、工事の始期を前倒しする日数分を前倒しするものとし、実工期の日数は変更できない。
3. 週休 2 日工事に限り、受注者が「必要工期」を算出し実工期が不足する場合は、施工計画書の提出前までに発注者と協議し、発注者が妥当と判断した場合は実工期の変更を行うことができる。
4. 余裕期間内は、現場代理人、主任技術者または監理技術者を配置することを要しない。
5. 余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間中に増加する経費は受注者の負担とする。
6. 余裕期間内に行う準備は、受注者の責により行うものとする。

実工期：工事の始期から 142 日間

（余裕期間は最大 42 日間とし、契約締結日から最大 42 日後の翌日を工事着手期限とする）

7. 契約締結後において、前 2、3 のように実工期の変更の必要が生じた場合は、受注者は、発注者との協議の上、工期に係る契約を変更しなければならない。
8. 工事実績情報サービス（コリンズ）に登録する技術者の従事期間は、実工期（余裕期間を含めない）をもって登録するものとする。

第6条 本工事の施工にあたっての施工条件を下記に明示するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。
なお、明示した施工条件に重大な変更が生じた場合は、協議の上で契約変更の対象とする。

1. 工程関係

・ 週休2日工事における現場閉所の実施

本工事は、週休2日工事の対象であり、4週8休以上の現場閉所を行うための費用を計上している。受注者は週休2日を実施するか選択できるものとし、実施の有無および実施する週休2日のパターンについて、施工計画書の提出前までに監督職員と工事指示及び記録簿により協議を行うものとする。

また、実施する場合は、予定工程において設定された休日及び現場閉所を行うほか以下の1)～6)によるものとする。

なお、受注者は、実施工程表等により、「週休2日」の実施状況を取りまとめ、現場閉所計画・実績報告書により月1回監督職員へ報告するものとし、週休2日（4週6休以上）が未達成の場合及び週休2日に取り組まなかった場合においても減点評価は行わない。

- 1) 週休2日は4週8休以上を基本とするが、受注者は、工事着手日から工事完成日までの期間において、4週6休以上の休日を確保することとする。
- 2) 予定工程において設定された休日は、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き監督職員との協議なしに現場事務所を営業することや、工事及び測量等の現場作業のみならず書類整理等の事務作業も実施することができない。やむを得ず休日に作業（災害対応や緊急工事等）を実施する場合には、監督職員と協議を行うこととする。
- 3) 元請技術者等（現場代理人、主任技術者、監理技術者及び元請作業員）は現場閉所にあわせて、必ず休日とすること。
- 4) 受注者は、当初設定された実工期が週休2日を実施するにあたって適当ではないと判断した場合は、「必要工期」を算出し施工計画書の提出前までに発注者と協議を行うこと。発注者が妥当と判断した場合は変更の対象とする。
- 5) 4週8休以上が未達成の場合は、週休2日の実施内容および現場閉所の達成状況に合わせて、変更契約を行うものとする。また、4週6休未満の場合並びに週休2日を選択しなかった場合は、補正を減じた変更契約を行うものとする。
4週8休以上とは、現場閉所率28.5%（8日/28日）以上の場合、4週7休以上4週8休未満とは、現場閉所率が25%（7日/28日）以上28.5%未満の場合、4週6休以上4週7休未満とは、現場閉所率が21.4%（6日/28日）以上25%未満の場合とする。
各週休パターンにおける補正係数については、下記のとおりとする。

【4週8休以上：補正係数】

- ・ 労務費：1. 05
- ・ 共通仮設費：1. 04
- ・ 機械経費（賃料）：1. 04
- ・ 現場管理費：1. 06

【4週7休以上 4週8休未満：補正係数】

- ・ 労務費：1. 03
- ・ 共通仮設費：1. 03
- ・ 機械経費（賃料）：1. 03
- ・ 現場管理費：1. 04

【4週6休以上 4週7休未満：補正係数】

- ・ 労務費：1. 01
- ・ 共通仮設費：1. 02
- ・ 機械経費（賃料）：1. 01
- ・ 現場管理費：1. 03

6）対象期間中、週休2日工事であることを現場に看板等により掲示すること。

- ・ 工事を施工しない日・時間帯について、特段の定めはない。

2. 用地関係

- ・ 工事区域の用地について特に制約等はない。
- ・ 受注者が施工上必要とする用地以外の借地は予定していない。

3. 工事支障物件関係

受注者は、工事支障物件関係の施工条件明示内容にかかわらず、工事着手前に電力、通信、ガス、水道設備等の埋設物、及び架空線等上空施設の有無について、各施設管理者（道路管理者等含む）に確認するものとする。地下埋設物等の調査は、別添「地下埋設物件の事故防止に関する特記仕様書」、架空線等上空施設の調査は、別添「架空線等上空施設への接触・切断事故防止に関する特記仕様書」による。また、工事施工箇所地下埋設物件等が予想される場合には、当該物件の位置、深さ等を調査し監督職員に報告し、その対応について協議するものとする。

受注者は施工中、管理者不明の地下埋設物を発見した場合は、監督員に報告し、その処置については占有者全体の現地確認を求めるなど、管理者を明確にするものとする。

4. 公害関係

- ・ 工事に伴う公害防止対策（騒音・振動・粉塵・水質汚濁等）について、特段の考慮はしていない。
- ・ 事業損失に係わる事前調査等の実施は予定していない。
- ・ 解体予定の建物についてはアスベスト事前調査を実施し、含有しないことを確認している。

5. 安全対策関係

- ・ 交通安全対策について、特段の考慮はしていない。
- ・ 安全対策としての施工方法等の制約はない。
- ・ 工事区域は、機雷・爆弾等の危険区域ではない。

6. 資機材等の搬入関係

- ・ 資機材等の搬入経路や搬入時間帯等に特段の制約は無い。

7. 仮設備関係

- ・ 仮設備に関して特段の指定事項はない。

8. 現場環境改善関係

- ・ 工事現場の環境改善について、特段の考慮はしていない。
- ・ 本工事は現場環境改善費を計上しており、施工に際し受注者は、下表の内容のうち原則として「計上費目（現場環境改善のうち仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）」ごとに1内容ずつ（いずれか1費目のみ2内容）の合計5つの内容を実施するものとする。ただし、地域の状況・工事内容により実施費目数及び実施内容数を変更する場合は、監督職員と協議するものとする。
なお、受注者は現場環境改善の具体的な実施内容、実施期間について、工事着手前に監督職員へ提出するものとする。また、工事完了時には、現場環境改善の実施写真を提出するものとする。
- ・ 現場環境改善費のうち「熱中症対策・防寒対策」に要する費用については、受注者から工事打合せ簿により当該対策費用について根拠資料が提出され、対策の妥当性が確認された場合、当該対策費用について設計変更により積上げ計上を行うものとする。

計上費目	実施する内容（土木工事諸経費率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	①用水・電力等の供給設備、②緑化・花壇、③ライトアップ施設、④見学路及び椅子の設置、⑤昇降施設の充実、⑥環境負荷の低減
現場環境改善（営繕関係）	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）、②労働宿舍の快適化、③デザインボックス（交通誘導警備員待機室）、④現場休憩所の快適化、⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
現場環境改善（安全関係）	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）、②盗難防止対策（警報機等）、③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①完成予想図、②工法説明図、③工事工程表、④デザイン工事看板（各工事PR看板含む）、⑤見学会等の開催（イベント等の実施含む）、⑥見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営、⑦パンフレット・工法説明ビデオ、⑧地域対策費（地域行事等の経費を含む）、⑨社会貢献

9. 残土・産業廃棄物関係

- ・ 搬入や搬出等については下記のとおりとする。

（1）建設発生土の利用（搬入）

本工事において、現場外からの搬入は想定していない。

（2）建設発生土の搬出（処分場へ搬出の場合）

本工事により発生する建設発生土（残土）の搬出は、「公表用積算基準（長崎県土木部）」の残土処分受入業者一覧表に掲載されている以下の処分場へ搬出するものとする。ただし、受注者の自己都合により搬出先を変更する場合は事前に監督職員の承諾を得るものとする。変更する搬出先も「公表用積算基準（長崎県土木部）」の残土処分受入業者一覧表に掲載されている処分場とし、費用の変更は行わないものとする。

搬出先：株式会社 エフ・イー

搬出場所：長崎県西海市西海町中浦北郷字園川内2599番地

なお、発注者は「公表用積算基準（長崎県土木部）」の残土処分受入業者一覧表に掲載の受入処分地で最も安価（積算時の処分費と運搬費の総価）となる処分場を想定しているが、当該残土処分地の受入が不可能な場合または受注者が残土処分受入業者一覧表より選定した処分場が発注者が想定している処分場より安価となる場合は、協議の上、契約変更の対象とする。

(3) コンクリート塊・アスファルト塊の処理

本工事により発生するコンクリート塊やアスファルト塊は、「公表用積算基準（長崎県土木部）」の再資源化処理施設一覧に掲載の処理地から選定するものとし、事前に監督職員の承諾を得て搬出するものとする。

なお、発注者は「公表用積算基準（長崎県土木部）」の再資源化処理施設一覧に掲載の処理地で最も安価（積算時の処分費と運搬費の総価）となる再資源化処理施設を想定しているが、当該再資源化処理施設の受入が不可能な場合または受注者が再資源化処理施設一覧より選定した処分場が発注者が想定した処理施設より安価となる場合は、協議の上、契約変更の対象とする。

(4) 木くず ・ ・ ・ 産業廃棄物に該当する分

本工事により発生する木くず（伐採殻、除根殻）の搬出は、「公表用積算基準（長崎県土木部）」の再資源化処理施設一覧に掲載の処理地から選定するものとし、事前に監督職員の承諾を得るものとする。

なお、発注者は「公表用積算基準（長崎県土木部）」の再資源化処理施設一覧に掲載の処理地で最も安価（積算時の処分費と運搬費の総価）となる再資源化処理施設を想定しているが、当該再資源化処理施設の受入が不可能な場合または受注者が再資源化処理施設一覧より選定した処分場が発注者が想定している処理地より安価となる場合は、協議の上、契約変更の対象とする。

なお、受注者は、搬出した数量を証明できる資料を監督職員へ提出するものとし、設計数量については協議の上で設計変更の対象とする。

10. その他

- ・ 現場発生品の発生及びその再使用は想定していないが、再使用可能な製品があれば、監督職員と協議し、指示を仰ぐものとする。

第3章 そ の 他

第7条 労働環境改善の取り組み（ウィークリースタンスの実施）

本工事は、受発注者間の相互において労働環境の改善に関する取り組みを行い、労働環境の改善に努め、取組内容については、受発注者間にて調整のうえ実施に努めるものとする。

なお、実施にあたっては、取組内容を施工計画書に記載することとするが、共通仕様書等により施工計画書の提出を求めている工事については、工事打合せ簿により別途、取組内容の報告を行うものとする。

第8条 設計変更等

設計変更等については、契約書第18条から第26条及び長崎県建設工事共通仕様書共通編1-1-19から1-1-20に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「設計変更ガイドライン 令和2年6月」（長崎県土木部）及び「工事一時中止に係るガイドライン 令和3年10月」（長崎県土木部）によることとする。

第9条 重点的な監督業務

本工事は、重点的な監督業務の実施を予定していない。

第10条 熱中症対策に資する現場管理費の補正について

1. 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費補正の試行対象工事であり、熱中症対策に資する現場管理費補正を希望する場合は、受注者は施工計画書に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載するものとする。

2. 計測方法は、施工現場から最寄りの気象庁が公表している観測所の気温または環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。
ただし、これにより難しい場合は、施工現場を代表する1地点で気象庁の気温測定方法に準拠した方法により得られた計測結果を用いるものとし、計測に要する費用は受注者の負担とする。
3. 真夏日率の算定式における工期は、工事の始期から工事の終期までの期間で、準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日、後片付け期間の合計をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。
4. 施工計画書に基づき提出された計測結果をもとに対象期間内の真夏日率に補正係数を乗じて熱中症補正值を算出し、現場管理費率に加算するものとする。
なお、真夏日とは日最高気温が28度以上の日をいい、WBGTを用いる場合は、WBGTが25度以上となる日を真夏日と見なす。
真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期
熱中症補正值（%）= 真夏日率 × 補正係数[※] （※補正係数1.2）
現場管理費
= 対象純工事費 × ((現場管理費率 × 施工地域を考慮した補正係数) + 熱中症補正值)
ただし、「積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合の補正」及び「緊急工事の場合」と重複する場合においても、最高2%とする。

第4章 土木工事一般事項

第11条 一般事項

1. 受注者は、工事施工にあたり、工事に関する諸法規その他諸法令を遵守し、工事の円滑なる進捗を図るとともに諸法令の適用は、乙の負担と責任において行わなければならない。
2. 受注者は、設計図書に記載していない事項並びに工事施工中に生じた疑義については監督職員と協議のうえ決定すること。
3. 工事が完成し、引き渡し完了までの工事対象物の管理責任は、受注者とする。
4. 工事期間中は、浄水場の運転に支障がないよう工事の進行を図らなければならない。そのため、浄水場の運転及び工事全体の進行に対して重大な支障をきたす場合は、契約の解除を行うことがある。
5. 本工事は、工事期間中も稼働している浄水場内において行うため、乙は、十分に現況を把握するとともに、維持管理に支障をきたすことのないよう施工計画を立案のうえ責任を持って工事施工にあたること。
6. 本工事の掘削箇所に浄水場の運転に重大な影響を及ぼす地下埋設管等が存在する可能性があるため、特に注意して施工を行うとともに、必要に応じて試験掘等を行い、事故防止に努めること。なお、予期しない埋設物を発見した場合は特に取扱いに留意し速やかに監督職員に報告すること。また施工に伴い発生する埋設表示シート及び埋設標等の復旧は受注者の責任において行うこと。
7. 既設構造物及び付帯する設備等に損害を与えた場合は、監督職員に報告するとともに速やかに現状復旧するものとする。なお、それらに係る費用は受注者が負担すること。
8. 施工に際し既設構造物との調整事項が生じた場合については、あらかじめ監督職員と協議し、工事の進行に支障なきよう留意すること。
9. 工事車両は、隣接する市道を利用するため施工期間中、通行者等及び地区住民の生活に支障のないよう工事の進行を図らなければならない。また、残土運搬その他により、道路を損傷した場合は適切な補修を行うこと。また付近の住民から騒音・振動・粉塵等による苦情が起こらないよう有効適切な処置を講じ施工を行うこと。
10. 本工事の実施に関する官公庁その他への手続きは、すべて受注者が代行すること。な

お、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。

11. 施工に際して所轄官公庁及び電力会社等の検査、試験を要するものは、そのすべてに合格すること。
12. 工事期間中は、公衆の安全を確保しなければならない。
13. 本工事は補助事業であり会計検査の対象となっていることを留意し責任をもった施工を行うこと。

第12条 衛生管理

受注者は、本工事に従事する前に下記検査項目の結果を提出すること。検査費用については受注者の負担とする。

検査項目	検査周期
腸内細菌（赤痢菌、パラチフス菌、腸チフス菌、サルモネラ菌）	概ね6ヶ月
腸管出血性大腸菌O157	概ね12ヶ月

第5章 工事の概要

I 工事の場所

長崎県西海市西海町川内郷地内

II 工事の概要

別紙、縦覧設計書のとおり

III 浄水池・送水ポンプ室築造

第1節 基礎・躯体工

第1項 一般事項

1. 本工事は、新規に浄水池・ポンプ室を構築するものである。
2. 耐震レベルは、レベル2対応とする。
3. 水密構造を基本とする。

第2項 コンクリート工

1. 水槽部は、水密性を要求していることから、土木学会「コンクリート標準示方書」（最新版）等に準拠し、水密コンクリートに適した配合、打設方法、養生方法並びに打継目の処理方法及び割れ制御対策、その他を記載した打設計画書を提出し、監督職員の承諾を得ること。
水密性コンクリート構造物の水セメント比は、鉄筋コンクリートについては55%以下、無筋コンクリートについては60%以下とすること。
2. 打設時の乾燥収縮対策は、温度ひび割れ対策に有効な以下に留意すること。
 - (1) マスコン打設時期は、工程上問題ない範囲で可能な限り寒冷期が望ましい。
 - (2) 温度ひび割れ指数は計算により求めた目標ひび割れ指数以上、ひび割れ幅0.2mm以下を満足させること。
3. コンクリートの仕様は、次のとおりとすること。
 - (1) 均し・無筋コンクリート
レディーミクストコンクリート：JISA 5308（18-8-20~40）
 - (2) 鉄筋コンクリート
レディーミクストコンクリート：JISA 5308（24-12-25(20)）一般コンクリート
4. 水槽部におけるコンクリート打設時の打ち継ぎ目には止水板を設置すること。
5. コンクリート打設後、万一乾燥収縮等によるひび割れが生じた場合は、水密性を確実にするために当該箇所をVカットしたのち、シリコン系シーリング材によるコーキング施工を行わなければならない。コーキング処理は、乙の負担により監督職員の指示による時期に施工しなければならない。
6. 鉄筋のかぶり厚は、通常施工の場合の水中・土中等の基準を基本とする。
7. 構造物開口部の処理

- (1) 構造物を管等が貫通する部分は、設計図のとおり管据付後、コンクリート打設を行うことを原則とする。また、設計図に明示していなくても、開口部及び管貫通部周囲には補強筋を入れなければならない。
- (2) 管据付後のコンクリート打設に当たっては、十分配管周囲に行きわたるよう固めなければならない。

8. 埋込み管、開口部等の処理

- (1) 将来工事になる機械設備工事及び電気設備工事にて支障とならないように埋込み管開口等を設置すること。
- (2) 埋込み管据付及び開口部処理においては、将来の機械設備工事における配管布設、設置が可能な位置、精度、仕様になるように留意すること。

第3項 鉄筋工

1. コンクリート工事に使用する鉄筋は、JIS-G-3112 に規定する熱間圧延異形棒鋼を使用することを原則とする。なお、試験成績表を提出し、監督職員の承諾を得ること。

使用材料 S D 3 4 5

※建築構造物との取合部がある場合、挿し筋についてはS D 2 9 5を使用する。

2. 構造物鉄筋のかぶりは、設計図に示すとおりとし、そのかぶりを厳守すること。
3. 鉄筋の継手は、特記なき限り原則として重ね継手とする。

第4項 型枠工

1. 型枠は鋼製及び合板製とする。仕上げ種類によって最適な型枠の選定を行い、甲の承諾を受けなければならない。
2. 型枠緊結用セパレーターは、漏水防止のため外壁及び池・配管室側壁には止水構造（水膨張性積層ゴムリング）のものを使用する。

第5項 塗装工

1. 塗装を施す前に内外面のサビ、その他の付着物を十分に清掃及び除去し、塗装を行うものとする。

第6項 水張試験

1. 水槽は、工事終了後水張り試験を行い、監督職員立会のうえ漏水のないことを確かめた後、十分なあく抜きを行わなければならない。ただし、充水に先立ち、槽内を十分清掃し、残存物がないことを確認すること。
2. 水圧試験、水張り試験に必要な水の費用負担は監督員と協議のうえ、決定する。
3. 水張試験に使用する水は、既設浄水処理水を分水し使用する場合、浄水処理に影響が出ないように監督員及び維持管理者と協議を行うこと。実施までに施工計画書を作成・提出し、甲の承認を得ること。
4. 水圧試験及び水張り試験の排水にあたっては、監督職員と十分協議のうえ調整し速やかに行わなければならない。

IV 管理倉庫解体

第1節 解体工

第1項 周辺環境への配慮

撤去工事の際には、周辺住民に対して騒音、振動、粉塵への配慮を十分行い、その工法、養生方法等を検討しなければならない。

第2項 浄水処理への配慮

本浄水場は稼働中の施設であるため、施工により発生した粉塵等の既設池への混入等により浄水処理に支障を来さないようその養生方法を検討しなければならない。

第3項 第3項 構造物の存置

存置する構造物が発生する場合は、位置・状況等がわかる資料（存置図面、状況写真等）を整理し、発注者へ提出すること。